

様式C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成21 年5 月 17日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2006－2008年度
課題番号：18530583
研究課題名（和文）大学のリーダーシップとパートナーシップの関係構造に関する実証・比較研究
研究課題名（英文）An Emprical and Comparative Study of the Relationship Structure on the University's Leadership and Partnership
研究代表者
姉崎 洋一(ANEZAKI YOICHI)
北海道大学・大学院教育学研究院・教授
研究者番号：80128636

研究成果の概要：

本研究は、21 世紀の時代転換期において、大学が迫られている知識基盤型社会への主体的対応、さらには研究・教育・社会貢献のありようについての比較調査研究である。とくに、日中韓の東アジアにおいて大学のガバナンス、マネジメントにおいて、どのようなリーダーシップとパートナーシップがとられようとしているかについて、実証的動態分析を行った。今後の方略についての貴重な実践的知見が得られたといえる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,300,000	0	1,300,000
2007 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	600,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード： 転換期、大学、統治、経営、リーダーシップ、パートナーシップ

1. 研究開始当初の背景

1990 年代後半から 21 世紀に入らる中で、国際的な高等教育改革の高まりが見られてきた。それは、いわば、「国境を越えて」の高等教育改革潮流であり、①世界銀行、WTO、OECD、ユネスコなどのグローバルライザーの政策的推進②他方でのグローバルな産業構造転換、③知識基盤社会化の動向、④生涯学習社会の進展による人々の

高等教育要求の高まりに起因している。また、大学は、各国社会の国家的生き残り競争の中核的機能を担うようになり、その財政、ガバナンス、マネジメントの改革と研究・教育を通じた社会貢献の成果が求められるようになってきた。この中で、具体的には以下の特徴がある。

(1) 大学経営・管理の「革新」が求められてきた。

一つには、従来の「象牙の塔」的な「大学の孤独と自由」は、もはや社会的説得力を欠くものとなったことである。大学は、社会に対していかなる貢献ができるのか。その説明責任が問われてきたといえる。

二つには、大学は、高等教育人口の拡大と他方に於ける公教育財政支出抑制政策の狭間に立たされ、財源拡大のための大学経営の検討が不可避となった。この場合、多くの国で新自由主義的政策が導入され、選択と集中の財政配分原理、競争的研究・教育資金の確保、大学経営における効率性原理の導入、受益者負担政策の拡大が見られた。

当然ながら、このような政策の是非や高等教育財政のありようをめぐって、大きな争点が形成されたといえる。とりわけ、2004年の日本の国立大学法人化は、その時代転換の象徴であり、大学に経営能力強化を強いるものであった。ある意味で、知的共同体であった大学が、同時に知的経営体の能力を求められる時代となったのである。そうであるならば、どのような革新が必要なのか。端的には、大学役員（学長や経営協議会、理事会）による経営政策とそれにチェックをかける大学構成員との緊張関係の上で運営される大学統治力量と手腕が問われ始めたのである。

(2) この結果、大学統治・経営主体のリーダーシップとパートナーシップのありようがその帰趨を握ると考えられて来るようになった。この場合、大学統治・経営主体は単一の利害代表ではない。従って、統治・経営に関する多層的なステークホルダーの利害調整が不可欠となり、また大学内外の、経営と統治に働きかけるアクター分析が不可欠となってきたといえる。

(3) 以上の動向は、欧米の大学にあらわれるだけでない。

OECD にアジアから日本に続き二番目に加盟した韓国や経済的躍進が著しい中国においても、共通する課題になってきた。

例えば、国立大学法人化については、既に導入を終えていた中国の経験があり、次いで日本も導入した。諸外国や日本の導入前後の問題状況をにらみながら検討途上の韓国の事例がある。それぞれの問題状況の共通性と違いは、好個の研究対象となった。また、大学の統治と経営における、公と私の関係性について、すなわち、大学の公共性、あるいは民営化のありようをめぐって、それぞれの国家、社会において受け止めや理解の違いがあり、それぞれの文脈に適応した改革がなされてきた。この意味でも、

東アジア三カ国の分析は、複眼的な視点が必要であり、研究的にも意義があり、興味のあるところであった。日中韓の三カ国を比較対象とした理由は以上のことにあった。

2. 研究の目的

大学のリーダーシップとパートナーシップには、大学の類型や国家社会の高等教育政策において、異なったモデルが想定された。本研究では、

- (1) 大学トップ専制型
- (2) 協働ジョイントアップ型
- (3) 大学内モンロー主義型
- (4) 外部ステークホルダー従属型

の4つを、仮説的に考え、実際に行われている事例と比較対照することをめざした。結論を先に言えば、残念ながら、類型に関しての構造的な分析は途上である。その成果は基礎的な事実解明が中心になった。実践的応用的な本格的な検討は、今後の課題となった。

3. 研究の方法

研究方法としては、

- (1) 現地調査：資料収集とヒアリング調査を中心とした。
- (2) 文献研究：研究対象に関する文献、調査資料、報告書などを分析対象とした。
- (3) 事例実践報告検討：対象とする事例に関して検討する機会を設け、事例当事者に報告を頂き、広く意見を交流し、内容の総合的な把握に努めた。

以上のような検証を通じて、研究対象を異立体的、動態的、構造的に明らかにしようとした。本研究のテーマに関して、日中韓三カ国の比較研究に関しては、先行研究が殆ど無く、その意味で、調査や事実検証の方法的吟味にはまだ検討の余地がある。ただし、少なくとも、現地調査による事実発見、対象事例の歴史的位置づけ、実践的課題の確認は、一定の成果をあげたと考えられる。

4. 研究成果

研究代表者、分担者は、この研究課題と連関させて、各自の研究論文、著作、学会発表、等については、5に述べるような成果を得た。また、本研究の研究成果については、最終段階で、冊子報告書を刊行した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①浅野かおる「韓国の国立大学法人をめぐる動向とその新自由主義的特徴」(『福島大学行政社会学会・行政社会論集』第20巻3号、2008、5-58頁、査読無)

②光本滋「国公立大学の統治改革の検討」(日本教育学会『教育学研究』第74巻4号、2007、455-466頁、査読有)

③姉崎洋一「大学図書館の社会貢献—大学の第三の機能としての知の転移」(北大附属図書館『楡蔭』122号、1-5頁 2006、査読無)

[学会発表] (計 4 件)

①姉崎洋一、光本滋「北海道大学の大学職員セミナーの試み」(日本教育政策学会第14回大会、2007年7月7日、北海道大学)

②姉崎洋一「大学の研究教育活性化と職員像の転換」(北大教育学研究科・高等教育機能開発総合センター「大学職員セミナー」2006年12月23日)

③姉崎洋一「大学院における専門職養成の動向—大学職員養成の事例から見えてくること」(プロジェクト研究第4室、日本社会教育学会、福島大学、2006年9月8日)

④姉崎洋一「大学・高等教育機関の地域社会貢献をめぐる争点と課題」(大学評価学会秋季研究集会、札幌学院大学、2006年9月2日)

[図書] (計 5 件)

①姉崎洋一、木村純、光本滋、町井輝久、浅野かおる、千葉悦子、石山貴士、于森、尹潔、黒瀧秀久、橋本信、堀内秀雄、内田純一、本科研費成果報告書(冊子)『大学のリーダーシップとパートナーシップの関係構造に関する実証・比較研究』(総147頁、執筆者13人、刊行責任者：姉崎洋一、2009年)

②光本滋「国立大学の独立行政法人化」(佐貫浩・世取山洋介編『新自由主義教育改革』、157-169頁、大月書店、2008年)

③姉崎洋一『高等継続教育の現代的展開』(北海道大学出版会、総267頁、2008年)

④姉崎洋一「大学・高等教育機関の地域社会貢献をめぐる争点と課題」(大学評価学会年報3号、『現代社会と大学評価』晃洋書房、27-39頁、2007年、査読有)

⑤姉崎洋一「社会的排除と高等継続教育の再編構造」(日本社会教育学会年報50集『社会的排除と社会教育』、東洋館出版、186-199頁、2006年、査読有)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

姉崎 洋一 (ANEZAKI YOICHI)
北海道大学・大学院教育学研究院・教授
研究者番号：80128636

(2) 研究分担者

木村 純 (KIMURA MAKOTO)
北海道大学・高等教育機能開発センター
・教授
研究者番号：90153212

光本 滋 (MITSUMOTO SHIGERU)
北海道大学・大学院教育学研究院・助教
研究者番号：10333585

千葉 悦子 (CHIBA ETSUKO)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号：30217244

浅野 かおる (ASANO KAORU)
福島大学・行政政策学類・准教授
研究者番号：10282253

長澤 成次 (NAGASAWA SEIJI)
千葉大学・教育学部・教授
研究者番号：50172523

(3) 連携研究者

町井 輝久 (MACHII TERUHISA)
北海道大学・名誉教授
研究者番号：60091500

(4) 研究協力者

石山 貴士 (ISHIYAMA TAKASHI)
北海道大学・大学院教育学研究科・博士
後期課程学生

于 淼 (U BYOU)

北海道大学・大学院教育学研究科・博士
後期課程学生

尹 潔 (IN KETSU)

中国・大連外国語学院・軟件学院・講師